NICHINAN GIKAI-DAYORI

にちなん議会だより

VOL. 185
令和８年10月発行



講義終え
足どり軽やか
我が宿舎

農林MIRAIセンター

特集 令和7年度 決算

６名が一般質問 P13
委員会活動報告 全員協議会 P17
行政調査報告 P22

一般質問の➡
動画はコチラ

7年度決算

令和7年度 決算特集

町のお金、暮らしにどう活きた？

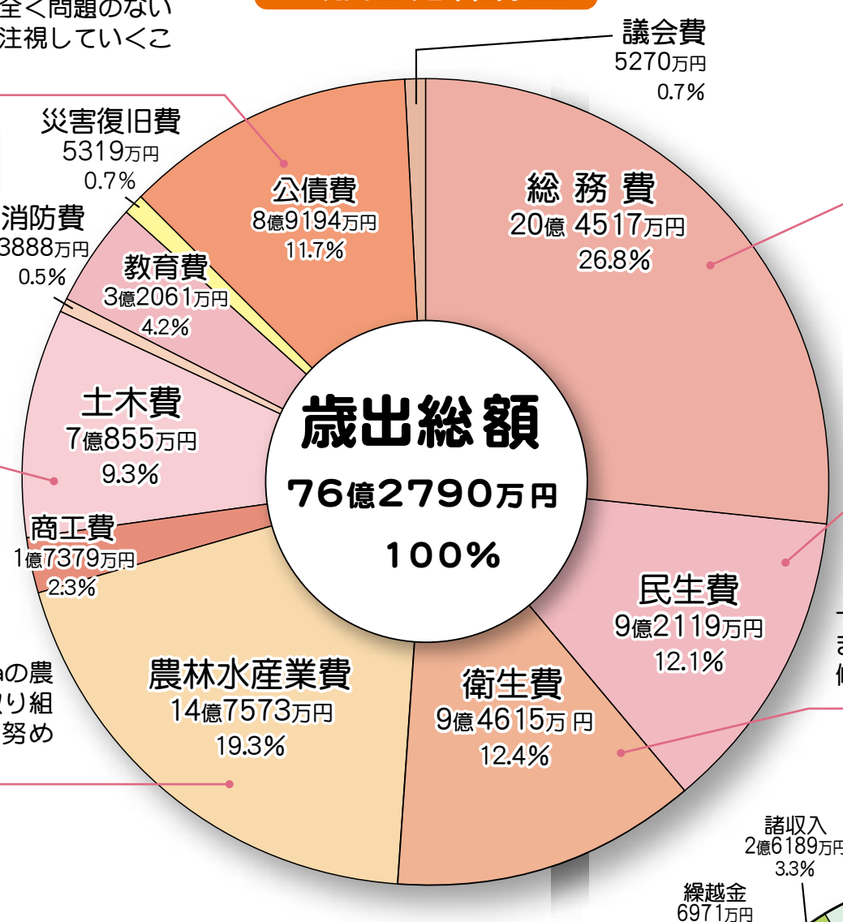
― 主な事業の成果と課題を議会がチェック ―

執行部から提案された条例の一部改正、令和8年度各会計補正予算、令和7年度決算認定など全19議案は原案のとおり可決しました。

9月定例会
9月3日～9月29日（27日間）

※表示金額は、千円以下四捨五入を基準に表記しています。

一般会計歳出



公債費償還事務 元金 — **8億7245万円**

町債（借入金）残高の適正管理を行い、直近においては全く問題のない数値であるが、今後中心地整備等による財政出動には、注視していくことが求められる。

地域振興センター管理事務 — **9323万円**

日野上地域振興センターの改修工事8257万円ほか、地域の要望により、老朽施設の修繕を行った。





道路維持管理事業 — **5億4484万円**

住民の安心安全な通行を確保するため、道路維持に1億7403万円。除雪に3億7081万円で対応した。

介護保険事業 — **1億9400万円**

介護保険、介護サービス事業特別会計に1億5216万円繰出し。あかねの郷職員宿舎建設工事のため、造成測量設計及び駐車場整備に3579万円。事業者の経営の安定化を図るため、604万円を助成し、介護サービス利用者の送迎等を支援した。

塵芥処理事業 — **1億2047万円**

一般廃棄物の収集及び適正処理を行った。また、清掃センターの施設や設備の点検・修繕等を行い、長寿命化を図った。





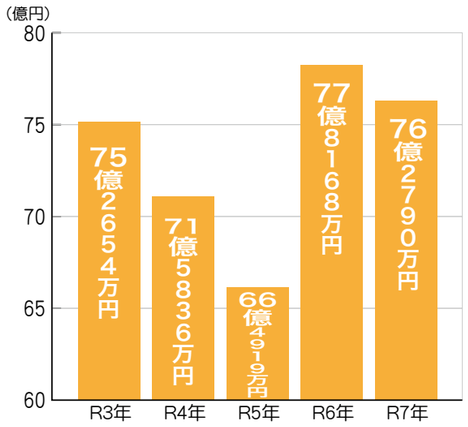
多面的機能等支払事業 — **8544万円**

多面的機能支払は、約1050haの農業施設管理に26活動組織が取り組み、災害防止や景観保全に努めた。

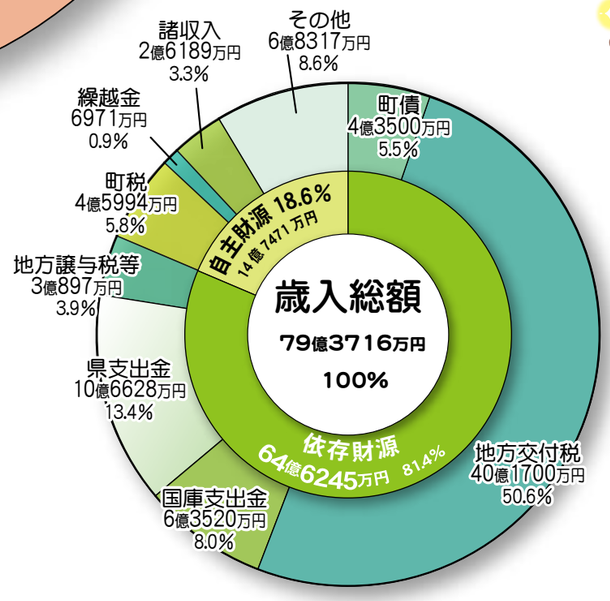
各会計別の決算額

会計別		歳入総額	歳出総額
一般会計		79億3716万円	76億2790万円
国民健康保険特別会計		5億7824万円	5億5942万円
介護保険特別会計		10億5648万円	9億4268万円
介護サービス事業特別会計		2609万円	2609万円
後期高齢者医療特別会計		1億2487万円	1億2402万円
再生可能エネルギー発電事業特別会計		4882万円	4882万円
簡易水道事業	収益的収支	1億9310万円	1億5023万円
	資本的収支	732万円	9102万円
下水道事業	収益的収支	1億6580万円	1億5825万円
	資本的収支	2629万円	8215万円
病院事業	収益的収支	12億7355万円	13億3612万円
	資本的収支	9212万円	1億7822万円

一般会計歳出の推移



一般会計歳入





おっさんが教えちゃぁわ
（財政用語歳出編）

総務費	町の総括的な事務、財産管理に使われます。
民生費	社会生活の安定に必要な経費。障がい者、高齢者、児童の福祉などに使われます。
衛生費	健康や生活環境の改善を目的に使われます。集団検診やごみ処理など。
農林水産業費	農林水産業の振興や農道、林道の整備に使われます。
商工費	商工業や観光の振興などに使われます。
土木費	道路や河川などの社会資本整備に使われます。
消防費	消防や火災予防など災害対策に使われます。
教育費	学校教育や社会教育などの事業をするために使われます。
災害復旧費	大雨や暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するために使います。
公債費	事業を行うときに借りたお金（元金、利子、手数料）の返済に使われます。

7年度決算

決算をチェック 01 安心・暮らし ～医療・福祉・防災～

日野郡連携による小児科医確保　医師派遣委託料　339万円

町単独での小児科医師確保が難しい中、日野郡3町広域連携による小児科医の育成・確保に取り組んだ。
医師派遣は固定医師(2名)とし、小児科医療のかかりつけ機能の充実を図った。

【小児科受診者数】
・令和6年度344人
・令和7年度324人



日南病院の長寿命化工事設計　設計委託料　193万円



議会が老朽化設備の現地調査 令和7年8月

広域医療のあり方や町財政への影響などを踏まえ、当面の建設延期が決定された。
現病院の長寿命化を図ることとなり、長寿命化工事に係る設計を行った。

【参考】令和8年度長寿命化工事予算
工事費　：1億2200万円
監理委託料：　264万円

物価高騰対策
町民1人に2万円分のポイント

助成総額　**7442万円**

『たったもカード』のスペシャルポイントを町民1人当たり2万円分付与。家計支援と町内消費の促進を図った。
財源は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6768万円を充当。

令和4年2月に開始した『たったもカード』の累計利用額が令和7年4月に10億円を超えました。
これまでに、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として総額3億2133万円分のスペシャルポイントを町民に付与しました。



「聞こえ」を支援、補聴器助成

助成総額　**42万円**

高齢者への補聴器購入費助成を令和7年度から新たに開始。上限3万円で、14人の聞こえを支援。

消防ホース233本を更新

購入費　**418万円**

自衛消防団が保有する消火栓用消防ホースについて、令和7年度から町費による計画的な更新を開始した。
また、小型ポンプ用ホース72本は、企業版ふるさと納税による現物寄附として受け入れた。

問 交換したホースの処分方法と費用は。
答 回収したホースは再使用の点検を実施中。処分費用は令和9年度予算を検討。

決算をチェック 02 子育て・教育 ～安心して育ち、学べる町～

文化センターに遊具と授乳室を整備　購入費　585万円



園児の歓声が響く芝生広場

こどもゆめ基金運営委員の提案を受け、「総合文化センターみんなの遊び場整備事業」により、屋外遊具や授乳室等を整備した。

問 当初予算と比較し増額となっている要因は。
答 屋外に遊具等の備品保管庫を設置した。

児童生徒用タブレット184台を更新

購入費　**1918万円**

児童生徒用184台、教職員用37台を更新。小中学校の職員用パソコンも各16台更新した。

問 古いタブレットは廃棄したのか。
答 利用可能なタブレットは業者が下取りしたほか、日南病院や農業委員会で再利用している。

日南病院で病児・病後児保育を開始

委託料　**844万円**

日南病院で新たに開始し、延べ38人が利用。町内13世帯16人、町外3世帯5人の利用実績があり、子育て中の就労世帯への支援を図った。

問 利用者からの声は。
答 「仕事を長時間休まなくてよくなった」との声が寄せられている。

決算をチェック 03 産業・仕事 ～農林業の担い手と地域経済～



農林MIRAIセンター整備

工事費・設計監理委託料
2億4806万円

旧「かすみ荘」を改修して林業アカデミーの学生寮(12室)と講義室を整備し、林業教育の充実と町内の住まい確保を図った。

【参考】　令和8年度には10名が入寮した。

中山間地域等直接支払

交付金　**2億1427万円**

中山間地域等直接支払制度は、令和7年度から新たに第6期対策が始まり、47の集落協定、対象面積1,039haで取り組みが行われた。スマート農業加算には30協定が取り組んだ。
○協定数　R6：49協定　→ R7：47協定
○対象面積 R6：1,079ha → R7：1,039ha

道の駅運営委託

委託料　**2479万円**

直売所・レストランの合計売上が過去最高となり、1億円を突破した。

地元産りんごのアップルパイは前年比310%の売り上げ。



決算をチェック 04

行政・地域づくり ～財政・DX・住民活動～

ふるさと納税



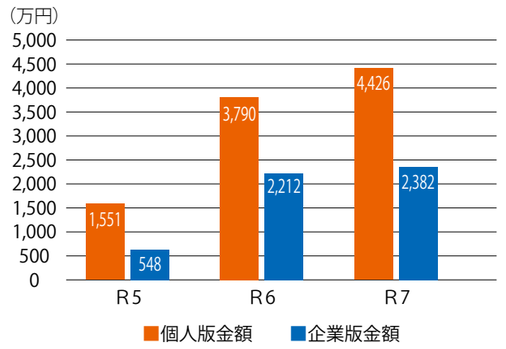
寄付金収入 **6808万円**

返礼品等経費 **2158万円**

○ふるさと納税寄付金額

（万円）

年度		R5	R6	R7
個人版	件数	505	1,308	1,336
	金額	1,551	3,790	4,426
企業版	件数	7	21	21
	金額	548	2,212	2,382
合計	件数	512	1,329	1,357
	金額	2,063	6,002	6,808



○返礼等に係る経費（主なもの）

- 返礼品代金 1415万円
- ふるさと納税システム使用料等 403万円
- ふるさと納税業務委託料 340万円

問 企業側が求める寄附金事業とは。

答 例として、環境保全活動ならば山林、イチョウ、ホタルなどの情報を提供し寄附を募っている。

○寄附の使途（主なもの）

- 母子父子福祉事業 936万円
- 地域子育て支援事業 1603万円
- 母子健診相談指導事業 165万円
- まち・ひと・しごと創生推進基金 1500万円積み立て

日野上地域振興センターを改修

工事費・設計監理委託料 **8259万円**

日野上地域振興センターの老朽化と令和6年4月に判明したアスベスト対策のために、改修を行い安心して活動できる拠点施設としてリニューアルを図った。（令和6年度からの繰越事業）



アスベスト対策を施した天井部分

自治体システムの標準化

委託料 **2200万円**

令和6年度から自治体システムの標準化に取り組んでいるが、全20業務のうち、令和7年度には戸籍業務と戸籍附票業務の移行が完了した。

【今後の予定】
令和8年度中には住民記録、固定資産税、住民税など17業務については移行を終える予定だが、生活保護業務については事業者が開発を断念したため、代替先を検討中。
そのため、全業務移行完了は令和10年度以降となる見通しである。

決算の監査委員意見

7月27日から8月17日までの間で、令和7年度一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出、決算並びに基金運用状況について審査を行いました。

審査意見（要旨）は、次のとおりです。

代表監査委員 丸山 悟

監査委員 荒木 博

全般的項目

全庁連携で「今の課題」解決を

令和7年度から6つの庁内横断型プロジェクトチームを立ち上げ、複雑多様化する行政課題への迅速な対応に取り組んだ。成果を新規・拡充事業へ展開し、全庁的連携と政策推進が図られた。その趣旨を職員全員が理解し、一丸となって推し進める必要があると思われる。

また、病院改築事業は、検討の結果、当面は建設を延期し、現病院の長寿命化を図ることになった。町民・関係者で更に日南病院の今後を議論する必要がある。

歳入項目

土地開発基金 事業化されていない土地の検討を

未収金の縮減に向けて、未収金取組み会議、電話・文書・対面相談による納付勧奨や分納誓約の取り付けに取り組んだ。水道の給水停止、国保税では法定期限後1年以上の滞納者の負担割合が10割となる旨の通知など、制度の説明も合わせて、納付への理解を得ることに努めていた。

地方交付税は重要な財源であり、普通交付税・特別交付税ともに前年度より増額。

基金は運用効果が見られるが土地開発基金の長期間事業化されていない土地の扱いを検討されたい。

歳出項目

移住相談から定住につなげる工夫を

生山定住促進団地の残区画の契約が成立した。相談窓口（山里Ｌｏａｄにちなん）への相談件数が増え、移住や定住につながる期待が高まる。「田舎暮らしの本」ランキングでも評価が高い一方、すぐに入居できる空き家確保が課題で、空き家バンク制度等の活用で入居につなげる工夫が必要である。

日南町農林ＭＩＲＡＩセンター完成 学生の確保を

旧かすみ荘を改修し、林業アカデミーの学生向住宅を備えた日南町農林ＭＩＲＡＩセンターが整備された。林業アカデミーは、卒業後町内就職者が一定数あり効果が認められる事業である。積極的な情報発信により、学生確保に努められたい。

遊休農地の最適化を

令和7年度の農地パトロールの結果、遊休農地は増加傾向（1号49・2ha、2号71・6ha）。現地でタブレットの「現地確認アプリ」を使って地図と実地の照合を行い、現地確認作業や結果の活用における効率性やわかりやすさ等アプリの有効性を確認した。比較的条件のよい農地から、担い手・新規就農者への情報提供をし、農地の最適化を進められたい。



ドローンによる農地パトロール（農業委員会）

令和7年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

比率名	比率の内容	判定
実質赤字比率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財源の規模と比較して指標化	黒字で良好
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、財源の規模と比較して指標化	
実質公債費比率	借入金の返済額を指標化し、標準財政規模と比較指標化（25%以下）	8.1％で良好
将来負担比率	借入金残高や将来支払うべき負担等を指標化した、財政の圧迫度	マイナスで良好
資金不足比率	公営企業の資金不足と、料金収入と比較して指標化	資金不足なし

議会からの提言

決算審査特別委員会

9月定例会では、決算審査特別委員会（委員長　岡本健三、副委員長　近藤仁志）を設置し、各会計決算について審査を行いました。
いずれの決算も意見を付して原案を認定すべきと決定しました。

たったもカード

たったもカード加盟店が少ない地域では、ポイント5倍デー、10倍デーのチャージのために時間をかけて遠方まで出向く必要があり、利用者の負担となっている。どの地域でもチャージできる体制を整えられたい。



どの地域でもチャージできるたったもカードへ

繰越金の予算計上

令和6年度決算で繰越金が未計上だった件について、確定後直近議会での補正計上を求めたが、令和7年度も一般会計・介護保険特別会計で同様に反映されていない事例があった。指摘が改善されておらず遺憾であり、適正な予算計上・管理を徹底されたい。

道の駅一品一円

道の駅にちなん日野川の郷のCO$_2$排出ゼロを目指した取組のうち、EVI活用分は終了している。しかし商品一品一円のカーボンオフセット寄付は町の取組終了後も継続中で、消費者負担のみ残るのは適切といえない。令和9年度からの廃止を検討されたい。

山里Ｌｏａｄ決算

山里Ｌｏａｄにちなん委託費決算関係資料は契約額と執行額の対比が困難な項目が多く、区分と内容も整合していない（例：消耗品費に交際費・水道光熱費・運送費が混在、イベントごとの費用が不明確）。予算と決算を対比できるよう見直されたい。

審査意見への対応

各課の審査意見への対応を口頭で報告しているが、対応内容・進捗が確認しにくい。対応状況を整理し文書で報告されたい。

感震ブレーカー

感震ブレーカー設置事業（通電火災防止対策）の令和7年度補助実績は1件7千円で予算10万円を大きく下回った。要因を検証し、周知に加え高齢者世帯への啓発や関係団体との連携など設置促進策を進められたい。

鳥獣被害対策

日野郡鳥獣被害対策協議会は一定の成果を上げているが、令和7年度は隊員欠員により本来の4人体制を確保できていない。募集継続にとどまらず雇用条件、雇用主体および3町間の負担方法を含む体制を見直し、専門人材を安定確保・育成できる体制を構築されたい。

また、狩猟免許を取得した農林業研修生には猟友会への加入を促すなど、鳥獣被害対策の担い手確保につなげ、対策の実効性を高められたい。


体制の充実で効果的な駆除を

令和7年度　決算認定　討論



一般会計

反対　荒金敏江 議員
生活保護法施行事務監査で、保護業務に支障の指摘がある。また、自衛官募集に高校生の名簿の提供はやめるべきである。

賛成　近藤仁志 議員
物価高騰対策や遊休施設の有効活用など、決算は予算に沿ってバランスよく執行されている。

国民健康保険特別会計

反対　岡本健三 議員
国保税の均等割を 18 歳以下全員全額免除すべき。子ども子育て支援金を国保税として、徴収すべきでない。

賛成　大西　保 議員
日本は国民皆保険制度であり、国保は運営に関する協議会で検討されることとなっている。

介護保険特別会計

反対　荒金敏江 議員
日南福祉会の職員の処遇改善のため、介護給付費準備基金を活用すべきである。

賛成　荒木　博 議員
基金の基本は、介護給付費の不足や、今後の不測の事態に備えるものである。

介護サービス事業特別会計

反対　荒金敏江 議員
福祉会の安定した経営を続けるために、施設使用料を求めず職員の処遇改善に使用すべき。

賛成　櫃田洋一 議員
施設の利用料は、日南町との協議により定めたもので、中山間地域介護サービス確保対策事業の補助もしている。

後期高齢者医療特別会計

反対　岡本健三 議員
後期高齢者の保険制度を改めるべき。子ども子育て支援金を保険料の一部として徴収する事に反対。

賛成　高橋洋志 議員
県内すべての市町村が加入する広域連合のもとで、運営されているものである。

賛成多数で可決した議案

令和７年度決算（賛否の詳細）	結果	大西　保	櫃田洋一	荒金敏江	岡本健三	荒木　博	岩崎昭男	高橋洋志	近藤仁志	山本芳昭
一般会計	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	－
介護保険特別会計	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	－

その他４会計は全会一致で可決

※山本芳昭議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。

条例・補正予算などの審議結果

全会一致で可決した議案

令和8年度補正予算	一般会計補正予算(第3号)(第4号)
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	下水道事業会計補正予算(第2号)
	病院事業会計補正予算(第2号)(第3号)

条例	日南町印鑑条例の一部改正について
発議	地方財政の充実・強化を求める意見書
	少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書
	生産者米価の安定化と中山間地域農業への支援強化を求める意見書

請願・陳情の審議結果



提出のあった請願・陳情は9月定例会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。
なお、賛成・反対とあるのは、原案に対する討論です。

案件	採択結果	審査意見(要旨)
非核三原則の堅持を求める意見書を貴議会から提出するよう求める請願 提出者:原水爆禁止鳥取県協議会 理事長　山上　英明	不採択	非核三原則の堅持を求める世論を踏まえ、日南町議会として国に対し、意見書を提出すべきとの少数意見があった。 一方、日南町は非核平和の町宣言により、既に非核三原則の堅持と核兵器廃絶への意思が明確であり、国への意見書提出は必要ないとの意見があった。また、外交・防衛・安全保障政策は国主体で判断すべきであり、地方議会として意見書を提出することには慎重であるべきとの意見が多数を占めた。
非核三原則の堅持を求める陳情 提出者:自治労鳥取県本部 執行委員長　三浦敏樹 ほか1名		
反対　荒木　博 議員 日南町は、既に非核三原則を明確に表明していることから、今回日南町議会として国に対して改めて意見書を提出する必要はない。 (大西、櫃田、荒木、岩﨑、高橋、近藤)		**賛成**　荒金敏江 議員 被爆者が目撃した核兵器は、悪魔の兵器である。1度使用されたら地球規模の影響がある。広島、長崎の市長も核抑止力脱却を求めている。 (荒金、岡本)

以下２件の陳情は採択し、日南町議会から意見書として国に提出しました。

案件	採択結果	審査意見(要旨)
地方財政の充実・強化を求める陳情 提出者:自治労鳥取県本部 執行委員長　三浦敏樹 ほか1名	採択 (全会一致)	社会保障の充実、地域医療の確保、公共交通の維持など、地方自治体が直面する諸課題の解決には、地方財源の確保・充実が必要である。特に、日南町が進めている病院建替えは、地域医療の継続・安定化の観点から、十分な財政措置が必要であり、願意は妥当であると認められる。
ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情 提出者:鳥取県教職員組合西部支部 支部長　西田周郎　ほか1名	採択 (全会一致)	子どもたちの豊かな学びを保障するためには、高等学校での少人数学級の実現や教職員定数改善など、教育環境の充実を図ることが重要である。 また、これらの施策を着実に推進するため、国による十分な財政措置が必要であり、その実現を求める本陳情の願意は妥当であると認められる。

物価高騰対策　486万円

12月に10倍デー実施予定!

問　10倍デーにチャージできない人もいるので、ポイント付与の方が良い。

答　付与しても少額になるので、付与でなく10倍デーを実施する。

林道内方線(新屋)災害復旧事業　1310万円

令和8年1月の地震による災害復旧



放課後児童クラブ拡張工事　2175万円

整備概要　木造平屋建新築　49.68㎡

・拡張工事整備建築費　2100万円
・監理業務追加にかかる委託料の増額　75万円

補正予算をチェック

放任果樹伐採事業　200万円

要望が多いため40本分追加(年間50本)

問　自分で伐採した場合、補助が受けられるか。

答　町の委託により伐採した場合に限る。

日南米ブランド化　150万円

販売促進資材(のぼり旗、リーフレット等)制作

民間企業の副業型人材受け入れ　588万円

6か月×3人分の報酬・旅費　関連経費

職員の意識改革やスキルアップを目的に民間企業から副業型人材を受け入れる。

1.DXの推進:自治体ポータブルアプリ導入・機能開発等
2.農業振興:日南米及び日南トマトのさらなるブランディング
3.移住・関係人口拡大:移住定住・関係人口による地方創生戦略

花粉発生源対策促進事業　550万円

杉の少花粉品種への植え替え事業を県が実施するため、町の嵩上げ補助金額を補正

議決したその他の議案

■日南町印鑑条例一部改正
■後期高齢者医療特別会計補正予算
■下水道事業会計補正予算

日南町病院事業会計補正予算　2455万円

●超音波診断装置更新1台	1000万円
●X線撮影用パネル1台購入	541万円
●病棟用ベッド更新7台	403万円
●ネットワーク機器更新工事	511万円

問　建築移転時にもベッド購入は必要か。

答　来年度2台更新予定。移転時の購入不要。


更新前の超音波診断装置

町政のここが聞きたい!! 一般質問

各議員の一般質問はYouTube動画でご視聴いただけます。

各議員40分の質問持ち時間（答弁時間は含まない）で、町長や教育長に町政全般について直接問いただします。

質問者	質問事項	ページ
おおにしたもつ 大西 保	●外国人雇用プロジェクト事業関連 ●生山駅前周辺の活性化策 ●日野郡ふるさと教育推進事業	13
ひつだよういち 櫃田洋一	●ウェルビーイングな社会の要件の1つである「体の健康」 ●にちなんトマトのサポート	14
たかはしひろし 高橋洋志	●町道生山印賀線整備計画 ●ごみの収集及び搬送 ●日南病院の医療従事者の確保	15
こんどうひとし 近藤仁志	●人口減少問題 ●教育現場の実情	
おかもとけんぞう 岡本健三	●島根原発2号機のプルサーマル発電 ●賃貸住宅の新築	
あらかねとしえ 荒金敏江	●日野郡ふるさと教育 ●ゆきんこ村の運営	16

問 日南福祉会の外国人雇用の計画は

答 令和8年度に増員して12名に変更



動画はコチラ

大西 保 議員

問 5月に町内事業者向けに「外国労働者雇用実態アンケート」調査を実施されたが、内容と結果は。

町長 雇用の有無、在留資格、国籍、今後の雇用動向、行政への要望など。

問 事業者からの要望事項と町の支援策は。

町長 要望はなかった。支援策として「日南町外国人材育成雇用事業補助金」「日南町社員住宅改修費補助金」「とっとりの農業で活躍する外国人材モデル事業」を設けている。

問 日南福祉会の今後の外国人雇用計画は。

町長 国の介護特定技能[*1]生受入れ制限により、令和9年度4名、令和10年度4名の計画を早め、令和8年度に増員して、合計12名に変更する。（*1はP16を参照）



外国人宿舎工事始まる

ふるさと教育推進事業

問 まなびや縁側の今年度5ヶ月間の利用実績は、前年比4割と低調である。教育長の見解は。

教育長 大筋まだまだだなと感じている。今後も拠点づくりへと取り組む。

生山駅前活性化策

問 ぷららショップが2月に閉店となったが、今後の取り組みは。

副町長 核となるぷららの賑わいを創出する議論を進めている。何かアイデアがあればお聞きする。

国に意見書を提出!

９月定例会において、米価の乱高下や中山間地域農業の将来への不安を踏まえ、意見書を発議しました。全会一致で可決し、国の関係機関に提出しました。

生産者米価の安定化と中山間地域農業への支援強化を求める意見書（要旨）

我が国の米は国民の主食であり、安定した生産と供給を維持することは、国民生活と食糧安全保障を支える重要な課題である。

今年の米価は大きく下落し、反面生産コストは高騰しており、農家経営への影響が懸念される。特に中山間地域では、厳しい生産条件のもと、国土保全を担う地域の多面的機能も支えている。



地域農業に求められる若い力（農業研修生）

若者が農業を職業として選び、地域農業を担い農地を守っていくことは、国の食糧安全保障にとって重要である。生産者が持続的に生産でき、消費者も安心して購入できる持続可能な価格形成と、中山間地域農業への支援強化が求められる。

よって、下記事項について強く要望する。

1. 米価の安定と持続可能な価格形成を図ること

生産コストや農業経営の実態を踏まえ、農業者が将来の営農計画を立てることのできる安定的な米価となるよう、国が責任を持って価格安定対策を講じること。

また、政府備蓄米については必要な備蓄水準を確保するとともに、生産者と消費者の双方が納得できる持続可能な価格形成の仕組みを充実すること。

2. 中山間地域農業への支援を拡充すること

中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度について、肥料、燃油、農業用資材、農業機械等の価格高騰や、農地の維持管理に要する経費の増加など、今日の農業生産の実態を十分に反映し、交付単価の引上げを含め、支援内容の拡充を図ること。

3. 新規就農者・若手農業者への支援を強化すること

若者が農業を職業として選択し、将来にわたり安定した所得を得られるよう、技術習得や農地・機械・施設等の取得に対する支援とあわせて、福利厚生の充実に努める農業法人等の取り組みに対して支援をすること。

問 住民健診の受診率向上の取り組みは

答 広報、電話、訪問による受診勧奨



動画はコチラ

櫃田洋一 議員

問 ヴェルビーイング[*2]な社会の要素の一つである「体の健康」のための特定健診受診率は。（*2はP16を参照）

町長 令和7年度国保被保険者48・5％（前年度比0.8％向上）、後期高齢者医療被保険者12・6％。

問 受診率向上の取り組みは。

町長 広報・防災無線での周知、受診勧奨通知の送付、電話・訪問による聞き取りと受診勧奨。

令和7年度がん検診受診率(%)

	国保	後期高齢
大腸がん	30.9	18.0
胃がん	25.4	14.8
肺がん	19.2	15.7
乳がん	34.9	14.0
子宮がん	18.4	6.1



住民健診は健康寿命のバロメーター

日南トマト

問 生産者を増やすことが必須と考えるが。

町長 体験ツアーの実施や各地で募集に参加するとともに、規模拡大と収量増加を目指したい。

問 トマト選果場の処理能力をどう捉えているか。

町長 AI判定装置導入やライン延長・箱詰増設で一定の余裕がある。販売目標規模に達すれば拡大に応じた段階的な設備対応と運用見直しが必要。

問 トマト選果場への道路にのぼりを立て〝トマトロード〟にしては。

町長 関係機関と協議し検討する。

問 生山印賀線、起点交差点の拡幅は

答 現在、拡幅計画はない



動画はコチラ

高橋洋志 議員

問 本町の農業における重要な施設であるライスセンター及びトマト選果場に通じる重要な道路と考えられ安全性、利便性を向上させる必要があると思うが。

町長 重要な路線であると認識しており、対策を実施してきた経過がある。未整備区間については、引き続き課題として認識している。

問 大型車両の通行も多い起点交差点付近について、民家が撤去され更地となった時点で、行政として道路拡幅に取り組むべきでなかったか。また、施設への案内看板の設置も必要と考えるが。

町長 地元は認識しているので、看板は必要ないと考える。交差点に関しては、地元要望も出ており、引き続き検討していく。



拡幅をすべき交差点

ごみの収集と運送

問 ごみの焼却が西部広域の施設で始まった場合の本町の計画は。

町長 現在検討段階であり、今後決定の上、「日南町一般廃棄物処理基本計画」を改訂していく。

問 現在の持ち込み分可燃ごみの月間数量は。

町長 令和7年度実績で、可燃ごみの総量は年間約919tで、そのうち持ち込み分は222t。

問 仮置き場が必要になるのでは。

町長 今後地元と協議しながら検討を進める。

問 今後の人口減少対策は

答 適応策と緩和策を同時に取り組む



動画はコチラ

近藤仁志 議員

問 6月29日の課長会議で、今年度の出生者数が3人になる可能性があると衝撃的な報告があった。今後の人口減少対策は。

町長 人口減少問題は本町にとっても最重要課題と認識している。これまでの子育て支援の成果を土台に、誰もが安心して生活できる「適応策」と、人口減少のスピードを緩める「緩和策」に引き続き取り組む。

問 「町長と子育て世帯の交流会」の開催に至った背景と目的は。

町長 子育て世帯の声を施策に反映させることを目指して開催した。11世帯12名の参加をいただけた。



朝もや立ち込める、早朝の通学

教育現場の実情

問 「日野郡のまなび推進局」が目指す方向性は。

教育長 日野高校の魅力向上とふるさと教育、それぞれの使命を活かし、人材・情報・地域とのつながりを共有し、成果と課題の検証する。

問 公共交通の維持を目的にスクールバスを廃止し混乗バスを導入したことで、児童生徒や保護者に早朝の時間的負担をかけているが。

町長 第2期日南町公共交通総合計画の期間中（令和10年度）には、町営バスと切り離し、スクールバスとして運行を実施する予定である。

問 プルサーマル発電について県と協議を

答 今後の経過の中で判断する



動画はコチラ

岡本健三 議員

問 原発で深刻な事故が起きたとき、MOX燃料を使うプルサーマル発電では、ウラン燃料より被害範囲が広がるとの試算がある。しかし、中国電力はリスク評価をしていないが。

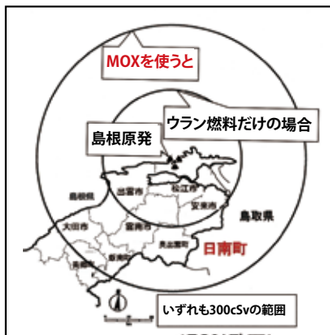
町長 鳥取県が専門家による情報収集・把握をしている。県からの情報を元にリスクを判断する。

問 県と町が公開で協議する場を設けては。

町長 今後の経過の中で判断する。

問 MOX燃料はコスト面でもウラン燃料の10倍前後と高額で住民の負担となるが使用を認めるのか。

町長 県の会議の進捗を見ながら判断する。



出典：認定NPO法人 原子力資料情報室 上澤千尋氏が作成した図を加工して使用

島根原発で深刻な事故が起きたときの被害範囲の試算。MOX燃料を使った場合（外側の円）には、被害範囲がウラン燃料の場合（内側の円）の4倍となる。

賃貸住宅の新築

問 空家バンクの取り組みは一定の成果を上げているが、登録件数や入居件数を急に増やすのは難しい。住宅不足による移住機会の損失はどの程度あるのか。

地域づくり推進課長 令和7～8年度で20件程度。単身者のほか、夫婦が移住できなかったケースもある。

問 民間の賃貸住宅を整備するために、町が家賃保証などの財政支援をしては。

町長 事業者と交渉する際に、検討する余地はある。

問 中心地域以外での住宅の整備も検討しては。

町長 中心地域に限らず、全体的に検討する。

問 日野郡ふるさと教育公設塾サポートのあり方は

答 推進協議会で問題提起していく



荒金敏江 議員

動画はコチラ

問 日野郡の公設塾「まなびや縁側」の活動内容は。

教育長 各拠点（日南、日野、江府）で対象者が違い活動内容も違う。日南拠点では学習支援、地域との交流活動を提供。文化センター等で「出張縁側」も実施。
3町合同の活動もある。

問 日野郡ふるさと教育推進協議会としてコーディネーターを月額約40万円で委託しているが、役割は。

教育長 各拠点のサポートや3町の連携推進。

問 日南拠点訪問回数が少ない。回数などの基準は。

教育長 決めていない。

問 3拠点合同企画としてこれまで農業体験、ブルーベリー狩り、キャンプなどの体験活動が行われてきた。今年度は、これまで毎年行われてきた体験活動の計画がないが。

教育長 体験活動を通じての交流はふるさと教育として大切だと認識している。ふるさと教育推進協議会で問題提起していく。



3町合同のラフティング体験

ゆきんこ村の運営

問 閉鎖中だが営業を継続していけるように町が支援を。

町長 指定管理に1件の応募がある。決定すれば、協議しながら支援していく。

問 閉鎖中の芝の管理が十分ではないが。

農林課長 充分でない事は承知している。担当課でできるだけ管理していく。

わかった！ 一般質問をちょっと詳しく

ウェルビーイングとは

ウェルビーイングとは、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、幸福（ハピネス）と訳されることも多い言葉です。

次の3側面を総合的に捉えたものです。

- 身体的　病気が少なく、体調が良く、日常生活を無理なく送れる。
- 精神的　不安やストレスがなく、前向きさや安定した感情がある。
- 社会的　人間関係やコミュニティーとのつながりがあり、孤立していない。

概念については、国や企業、個人の考え方によってそれぞれ違います。例えば、学校においてのウェルビーイングでは、児童生徒の友達関係や教師の愛情あるサポートが重要です。

介護特定技能生とは

技能実習制度は、原則として日本で技能を学び、母国へ技術を持ち帰ることを目的としているのに対し、特定技能１号は、日本の人手不足分野で働くことを目的としています。

介護分野の特定技能１号として働くためには、原則として「介護技能評価試験」「介護日本語評価試験」「日本語能力に関する試験」（N4以上）に合格する必要があります。

特定技能１号で在留できる期間は、通算で原則５年までです。

５年を超えて引き続き介護職として日本で働くためには、在留期間中に介護福祉士の資格を取得し、在留資格「介護」へ変更する必要があります。

特定技能１号で海外から来られた人が介護福祉士の資格を取得され、長く日南町で活躍されることが望まれます。

総務教育常任委員会 7月23日、9月14日 開催

新たな情報発信ツール（地域づくり推進課、まち未来創造課）

新たなスマートフォンアプリを導入して、町民向けにデジタル情報発信を行う。

- 運用初期に提供する情報は、『広報にちなん』掲載記事、公共交通機関情報、防災関連情報、ゴミ出しカレンダーなど。
- 利用定着後には買い物代行サービス、ライドシェア、道路不具合の情報提供、行政手続きなど双方向サービスの実装を見込む。
- 経費：初期経費（およそ100万円）、ランニングコスト（県負担）
- 日南町の導入予定時期：令和9年度



８年度移住定住推進事業について（地域づくり推進課）

移住定住施策の取組みと実績について調査した。

	R7実績	R8.7.21現在
1. 空き家バンク・移住相談等		
（1）空き家バンク新規登録	7件	7件
（2）移住相談件数	144件	28件
（3）相談窓口を通しての成約数	23件	6件
うち空き家への入居	16件	6件
2. 日南町いきいき定住促進条例		
（1）結婚祝金	1件	1件
（2）同居奨励金	5件	1件
（3）定住奨励金	11件	6件
（4）住宅補助金	1件	1件
3. 空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金		
（1）空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金	8件	3件
（2）家財道具等処分補助金	8件	2件
（3）生山定住促進団地建築補助金	1件	予算なし
（4）にちなん新生活応援奨励金	0件	予算なし
（5）空き家等リノベーション創業支援補助金	0件	予算なし
（6）空き家改修概算調査	2件	0件

4. 県外からの移住者数	R5実績	R6実績	R7実績
	33人 26世帯	32人 30世帯	35人 33世帯

中小河川の洪水浸水想定区域の指定（総務課）

- 鳥取県は県管理の中小河川の想定最大規模の降雨における洪水浸水想定区域を指定した。（R8.3.31）
- 県管理河川が存在する市町村において、公表する洪水浸水想定区域図等をもとに水防法第15条の規定に基づく「ハザードマップの更新」や「避難所等の見直し」の検討が行われることとなった。
- 町では地域防災計画において、洪水予報などの情報伝達方法や避難場所と避難方法などを定める。
- 作成するハザードマップは各地域で説明会を開催するなど周知を図る。

統合型GISの利活用（地域づくり推進課）

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会が導入を進めていた鳥取県自治体連携統合型GIS「とっとりジオマップ」の運用が8年度から始まった。

【現在提供されているデータ】

■県全体
観光情報、クマ出没マップ、文化財、防災、犯罪事故など

■町登録
公共施設、子育て施設、避難所、AED設置場所、たったもカード利用可能店舗
将来的には、選挙区管理、観光　データの強化などを予定。
※とっとりジオマップ
URL：https://tottori-geomap.jp/

全員協議会 7月3日、23日、8月26日、9月18日 開催

日南町美術館の博物館登録（教育委員会）

日南町美術館が開館30周年の節目を迎えるにあたり、法的地位の明確化と運営基盤の強化のため、新たな博物館登録制度に基づき、令和８年７月30日に登録された。

●**主なメリット**
＊社会的地位と信用の向上
＊財政上優遇措置の適用
＊文化庁からの重点支援
＊資料、人、組織のネットワーク強化
＊行政・政策上の位置づけと存在の向上

問　災害時の財政上の優遇措置の対象範囲は。
答　建物の災害復旧工事費の2/3補助。

JAPAN MUSEUM

「JAPAN MUSEUM」ロゴマークの意味
多様な人々の活力が集い、新しい価値を生み出す情熱の場としての博物館への思いが、日の丸をベースにJとMを組み込んだ対称的なデザインに込められています。

役場窓口の字幕表示システムの導入実証（住民課）



窓口で話した内容がガラスに表示される字幕表示システムを役場窓口に設置し、外国人や高齢者、耳の不自由な人などが来庁された際、窓口での円滑なコミュニケーションにどのくらい寄与できるか検証する。

期　　間　令和8年9月7日～令和8年10月２日
設置場所　役場住民課窓口・健康福祉センター窓口に各1台設置。
設置費用　無料トライアルを利用するため発生しない。
検証方法　実際に来庁された来訪者に聞き取りを実施する。
（参考）導入する場合の費用は、地域未来交付金の対象となる。

問　どのくらいの利用者を想定されているか。
答　1週間に3～4人を想定している。

VIVANTロケ地の受け入れ環境整備（まち未来創造課）



●**経緯**　日曜劇場「VIVANT」のロケ地となり令和8年8月16日放送の第14話において全国放送された。
●**目的**　＊話題性が高い今の時期を捉えた交流人口拡大・地域経済活性化。
＊「NICHI VIVANT CHO」(愛称)を活用し関係人口の創出とロケ地としての認知度向上と拡充を図る。
●**実施期間**　令和9年3月まで
●**所要経費**

受け入れ環境整備	生山駅前へのPR看板製作・設置費など	45万円
記念品・イベント費	記念切符風グッズ製作費、イベント開催日費	52万円
広報・情報発信	パンフレット作成費、レンタカーラッピング支援費など	95万円

経済福祉常任委員会 7月22日、9月14日 開催

「日南米」ブランド化（農林課）

日南町産米の「日南米」のブランド化事業について調査を行った。

●「日南米」は単なる産地名称ではなく、生産者のこだわりや地域の魅力を消費者へ伝えるブランドとして展開する。
●最終目標は、生産者の所得が上がったと実感できることを目指し販売力を上げていく。
また、将来的には栽培方法や品質に応じた「プレミアム日南米」も検討しているが、まずは「日南米」のブランドから取り組む。
●保冷庫での保管も議論しているが、参加者が制限されるので必須としていない。

問　昼夜の寒暖差がなぜ食味に影響するのかといった豆知識的な小さな冊子が必要では。
答　パンフレット等へ生産者等の表記も加えて検討する。

問　令和8年産米に間に合うのか。
答　スケジュール的には厳しいが、今年度産米から対応していく。

日南米 TOTTORI

ロゴマークは、申請･登録して使用できる。

福祉施策（ひとり親・障がい者・生活保護）（福祉保健課）

本町の福祉行政における支援･助成体制について調査を行った。

●障がいのある方が出生から乳幼児期・学齢期・青年期・壮年期・老齢期に至るまで各ライフステージにおいて提供されている公的支援について説明を受けた。
●低所得世帯及びひとり親家庭に対する支援施策についても説明を受けた。

問　責任が複数の担当課に分散するが。
答　同じフロアーでの業務なので、連携しながらできる。

問　高齢者はHPをあまり見ないので周知の方法を工夫する必要性は。
答　町政のしおり等の掲載も検討する。

問　福祉関係の申請の多くが、決定までに2か月程度かかる。期間が長いのでは。
答　計画に基づいてサービスが提供されるので時間がかかる。緊急時の場合は対応できるものもある。

地籍調査の現状（建設課）

地籍調査の進捗を早めて欲しいと要望が多くあり、現状と手法について調査した。

●地籍調査の現状
・進捗率　　令和7年度末42.84％
・調査面積　135.26k㎡
・地権者の現地立会の負担軽減や調査期間短縮のため山地においては航測法(リモートセンシング手法)に取り組みたい。

●航測法のメリット･デメリット
メリット
・土地所有者などが現地に行く必要がない。
・調査期間の短縮が期待できる。　等
デメリット
・境界杭を設置しないので、境界がわかりにくい。
・調査できるのが山地に限られる。　等

中心地域及び住宅政策調査特別委員会 7月23日 9月18日 開催

日南町中心地域整備検討委員会（地域づくり推進課）

第６回～第８回　日南町中心地域整備検討委員会

●**公園整備**
「霞・文化センター周辺」を主たる候補地とし、必要に応じて北の原・日野川対岸の水田を追加取得しながら、段階的な整備を検討する。

●**通学路・学童ルートの安全対策**
新北の原橋、北の原橋は当面カラー舗装と時間規制等の分かりやすい表示で対応する。学童ルートはグラウンド内の園路を有力案とし、川側の経路や除雪・管理方法を具体化して次回提示する。

●**公共交通の待合空間の整備**
4拠点（パセオ、日南病院、生山駅、道の駅）の待合機能を改善する。

■**答申と予算反映**
令和8年度内を最終答申とするが、年内に、公園、通学路整備、バス停（待合所）整備など方向性が固まった部分の答申を受けて令和９年度当初予算に反映したい。



総合文化センター横の公園（案）

新たな日南病院建設に向けた検討状況（日南病院）

●**目指すべき新病院の姿**
○ 病床機能の特化：１病棟体制とし、慢性期/回復期（地域包括ケア＋医療療養）に特化する。ただし、一定の救急体制は継続する。
○ 介護機能の維持・整理：新病院完成までは、現在の介護機能を維持する。新病院移行時に、病床数削減に伴い介護短期入所（ショートステイ）機能を整理。
○ 現在の場所での建て替えはしない。
○ 今後のスケジュール
令和８年度：病床数、建設場所の決定
令和９年度：基本計画の策定、国との協議
令和10～11年度：基本設計、実施設計
令和12年度：着工
令和14年度：開院

●**これから決めること**
○ 病床数の確定（令和８年度）：45～60床で決定する。
○ 建設場所の選定（令和８年度）
○ 診療科目の再編と医師確保：現行８科に歯科、総合診療科を加えた計10科の設置を目指す。
○ 歯科の移行：直営診療所体制への移行に向けた、具体的な時期を調整する。
○ ショートステイ機能の整理：新病院への移行時、病床数に合わせてショートステイ機能を整理。

問 町民が、建てて良いか判断する材料がないが。
答 まち協などから意見はもらっている。方向性を固めた上で説明する。

問 45～60床の病院を維持できるのか。
答 今年1月から60人台の入院が続いている。昨年度は40人台だった。家庭介護力の低下と介護職員不足が背景にある。

問 一般病床がなくなるが、緊急入院はできるか。
答 地域包括ケア病床で緊急入院を受け入れる。年齢に関わりなく受け入れできる。

問 「ショートステイ機能の整理」とは。
答 医療療養病床は医療保険だが、ショートステイは介護保険。介護分野のショートステイは他の事業者に担ってもらうということ。

飯南病院を視察

中心地域及び住宅政策調査特別委員会では、新たな日南病院建設に向けて、人口規模や中山間地域という条件が近い飯南病院における医療提供体制、経営上の課題等を調査した。

期日　令和８年７月13日
場所　飯南町立飯南病院

概要

●**病院経営の考え方**
地域の特性を踏まえ、「総合」をキーワードとした地域医療を実践している。
また、「地域と共にある小規模多機能病院」と位置付け、次の役割を掲げる。
①突然の、救急・命を守る
②日頃の、日常の生活を守る
③これからの、地域・人生を守る

●**総合医を中心とした体制**
「無理して診ない」を方針として、自院で対応する患者と、専門医療を必要とする患者を見極めている。医師７名中、歯科を除く6名が総合医である。

●**医師・医療スタッフ確保**
島根県では公立病院の医師について県職員として採用・配置する仕組みがある。

考察

●**自治体病院の役割**
採算性だけでなく地域医療を支える役割がある。特に高齢者が多い地域では、身近なかかりつけ医として必要な医療を提供することが重要である。

●**医師の確保**
島根県のように県が主体となった公立病院医師の確保・配置について、鳥取県でも検討する必要がある。

●**住民との信頼関係**
飯南町では、「この地域から医師がいなくなってしまってからでは遅すぎる」との考えから、「飯南町の医療を守り支援する会」が住民によって設立されている。
また、「余白あります。」とのブランドメッセージを掲げているが、日南町民の理解と納得が日南病院問題の余白を埋める答えかもしれない。

●**病床数の問題**
飯南病院の48床体制が成立している背景には、総合医を中心とする診療体制があり、小規模病院では、当直医が救急外来だけでなく他の医師の入院患者にも対応する必要がある。日南病院においても「どのような医師集団で病院を運営するのか」という人材戦略を示す必要がある。

●**保健・福祉・介護連携**
飯南町には「地域包括ケア推進局」が設置されており、保健・医療・介護・福祉の視点から、住民と共に生活の質の向上を目指している。


住民とともに地域を支える飯南病院

熊本地震の早期復興

今年の７月28日に発生した熊本地震の復興を願って、日南町議会から日本赤十字社日南分区長の中村町長へ、義援金を手渡しました。



自治功労者表彰

令和８年８月18日、鳥取県西部町村議長会より、町村議会議員として通算11年以上在職し、功労のあった者として、近藤仁志議員と大西保議員が表彰されました。



議会活動報告

■**７月**
21日　議員研修（１名／東京都）
22日　経済福祉常任委員会
23日　中心地域及び住宅政策調査特別委員会・全員協議会・総務教育常任委員会
27～28日　議員研修（１名／大津市）
29日　議員研修（１名／オンライン）
　　鳥取県町村議会女性議員研修会（湯梨浜町）
31日　議員研修（１名／オンライン）

■**８月**
15日　日南町二十歳を祝う会
18日　西部町村議会議長会、自治功労者表彰式・議員研修会
20日　日南町戦没者追悼式
　　議会運営協議会
21日　意見交換会（日南病院）
26日　全員協議会
27日　議会運営委員会
　　意見交換会（グローバル日南）

■**９月**
３～４、７日　９月定例会本会議
７～16日（うち７日間）
　　決算審査特別委員会
14日　総務教育常任委員会
　　経済福祉常任委員会
18日　中心地域及び住宅政策調査特別委員会・全員協議会
29日　９月定例会本会議・全員協議会・議会広報常任委員会

■**10月**
６日　議会広報常任委員会
９日　議会広報常任委員会

暮らしやすい町へ

先進地を調査 課題を分析

議員全員で構成する行政調査特別委員会（委員長・高橋洋志）は、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興及び地域医療体制の充実に関する先進取り組みを調査し、本町の施策推進の参考とすることを目的として行政調査を実施しました。（調査期間　令和８年６月30日～７月２日）

熊本県南小国町

移住定住施策推進の参考とするため、中山間地域の小規模自治体の移住定住施策や取り組む上での課題を調査した。

【調査概要】

(1)移住定住の取り組みについて
(2)(株)SMO南小国との役割分担について
(3)地域おこし協力隊の受入れ定着について

南小国町では、移住・定住の促進を目的として、令和3年から移住定住コーディネータへ業務を委託し移住相談や空き家の案内、下見の同行など、移住希望者に寄り添った支援を行っている。

令和7年度の移住者は39名あり、多くの人が空き家バンクを活用している。築20年～30年程度の温泉付き別荘を住宅として購入するケースが多く、移住者は50代から60代の人が多い。

(株)SMO南小国に、移住体験事業、大学生向けワーキングバケーション、地域おこし協力隊の伴走支援等を委託している。

地域おこし協力隊については、これまで27名を採用しており、その内7名が町内に定住、6名が近隣の自治体に居住している。定住した隊員は、旅館従業員や企業の職員として地域で活躍している。

【考　察】

南小国町では、行政と民間の役割分担が明確に行われており、移住相談から移住体験まで、一貫した移住・定住支援体制が整備されており、移住希望者が地域での生活を、具体的に体験できる環境づくりがなされ実績を上げている。

日南町では「山里Ｌｏａｄにちなんに観光、移住定住、空き家業務を幅広く委託しているが、相談から成約、移住後の仕事までの支援体制を改めて整理する必要がある。


コーディネータによる空き家の内覧

福岡県東峰村

移住定住施策推進の参考とするため、中山間地域の小規模自治体の移住定住施策や取り組む上での課題を調査した。

【調査概要】

(1)移住定住の取り組みについて
(2)移住定住コーディネータの配置について
(3)空き家流通促進に関する包括連携協定について

東峰村では、これまで移住・定住コーディネータが担っていた業務を、令和8年度以降は地域おこし協力隊へ完全に移行している。

業務内容は、移住希望者からの相談の対応や情報提供を始め、移住後の手順に向けたフォローアップなど、移住前から移住後まで一貫した支援を行っている。空き家対策として、民間事業者である「(株)アルバリンク」と協定を締結、民間事業者が持つノウハウを活用した空き家対策に取り組んでいる。

移住者に対しては、空き家の改修費や引っ越し費用等に対する補助金制度を設けている。さらに、移住支援金や定住支援金などの補助金・奨励金制度を設けており、移住後の生活を支える取り組みも行っている。

【考　察】

東峰村では、住宅支援に加え、移住相談員や地区担当職員が、移住後の地域との関係づくりまで支援している点が参考となる。日南町においても、空き家の確保や補助制度の充実だけでなく、自治会との顔合わせ、地域行事や生活上のルールの事前説明、移住後の継続的な相談体制を整備する必要がある。また、地域おこし協力隊や地域産業の後継者育成を移住政策と結び付け、定着率の向上につながるものと考える。


東峰村　高橋議長から説明

大分県日田市

林業振興施策の参考とするため、国内屈指の林業地地域の林業振興施策や人材育成について調査した。

【調査概要】

(1)林業振興について
(2)林業人材の育成について
(3)日田杉資料館の見学

森林面積は5万5039haで、杉材を中心とした林業が盛んである。年間の素材生産量は約32万6000㎥で、鳥取県全体の生産量とほぼ同程度の規模となっている。

市内には3森林組合、7箇所の原木市場があり、製材業については、中小規模の製材所が中心であるものの、54社の製材工場があり、インドネシアから45名技能実習生を受け入れ、年間29万3000㎥の製材品を出荷している。

「日田もりビジョン」に基づき、森林整備、木材利用、人材育成を一体的にすすめている。

林業の担い手確保については、大分県立日田林工高等学校に林業に関する専門学科が設置されており、将来の林業を担う人材の確保及び育成に努めている。

【考　察】

日南町の林業は、規模においては、日田市に及ばないものの、林業アカデミーを設置し、林業の後継者や新規就労者の育成に積極的に取り組んでいる。近年では、高性能林業機械の導入により、作業の効率化や労働環境の改善が図られている。こうした取り組みにより、林業に従事する若い人材も徐々に増加している。

日南町の林業を将来にわたって持続可能な産業としていくためには、木材の生産量の確保をするだけでなく、伐採、植林、育成及び木材加工までを一体的に捉えた木材循環の仕組みを作っていく必要がある。


歴史が詰め込まれた日田杉資料館

島根県吉賀町

本町における新病院建設に係る検討の参考とするため、新病院建設に向けた検討状況と、公設民営による病院経営について調査した。

【調査概要】

(1)新病院建設の検討状況について

吉賀町では、旧病院運営法人の経営破綻を受け、町が施設を取得し令和6年3月に公設民営による「医療法人カタクリ会」の指定管理のもと、「よしか病院」を開設し運営している。

医師は総合診療医を中心に配置し、夜間救急、手術、高度医療は周辺の医療機関と連携して対応している。また、令和6年から8名の外国人を雇用している。

当初は、一般病床50床、療養病床48床の98の規模で、建設費52億5000万円で整備を進める計画であったが、建設コストの上昇などにより、計画は延期の方針とされた。将来人口や医療需要、財政負担を踏まえ、住民参加により病院機能、病床数、建設時期、財源等を再検討している。

【考　察】

日南病院でも、吉賀町と同様に新病院建設をめぐる多くの課題を抱えている。

病院本館は耐用年数を大きく経過し、老朽化した設備の維持管理には多額の経費を要する。今後は人口減少に対応した適正規模を踏まえ、改修または新築を含めた具体的な方針を早急に検討する必要がある。

今後、病院の規模や提供する医療サービスの内容、建設財源、将来の財政負担を含む病院経営について町民の理解を得るためには、客観的な資料を示しながら、丁寧に説明を重ねることが不可欠である。



インタビューシリーズ

どっこい、この町に生きる

道草（みちくさ）

スポーツの力で日南町を元気に

藤井（ふじい）　健（たけし）さん（霞）



日南町との出会いは

神奈川県藤沢市出身で、小・中・高とバレーボールに打ち込み、長年プレーヤーや指導者として競技に携わってきました。

日南町との出会いは、人生の転機となりました。豊かな自然と温かい人々に惹かれる中で、「自分がこれまで培ってきたスポーツの経験やスキルを活かして、この町に新しい風を吹き込みたい」という強い想いが芽生え、移住と地域おこし協力隊への着任を決意しました。

日南町で地域起こし協力隊としてやりたいことは

現在は「一般社団法人にちなんスポーツクラブ」のスタッフとして、体育施設の管理運営や、子どもから高齢者まで全世代に向けた健康増進・運動指導に取り組んでいます。

特に力を注いでいるのが、170㎝以下の選手を対象とした「身長制限女子バレーボール大会（U-170）」の企画・運営です。「体格差に関わらず、誰もが主役になれる真剣勝負の場を作りたい」という想いから立ち上げたこの大会は、全国的にも珍しい取り組みとして、テレビ、新聞、ラジオ、Yahoo!ニュースをはじめとする多くのメディアにも取り上げられ、大きな反響を呼びました。他県から選手や関係者が日南町を訪れるきっかけを生み出しています。11月の大会ではNHKの取材が決まっています。

また、スポーツだけに留まらず、地元のこども園や小中学生、多世代が笑顔で交流できるコミュニティづくりにも取り組んでいます。

日南町での暮らしは

日南町での暮らしは、四季の移ろいを肌で感じられる贅沢な毎日です。地域の方々はとても温かく、人の繋がりの深さを実感しています。都心部では味わえない心豊かな環境の中で、充実した日々を過ごしています。

今後取り組みたいことは

今後は「身長制限バレーボール大会」の規模をさらに拡大し、中国地方大会や全国規模のイベントへと育てていく計画です。日南町を「身長制限バレーボールの聖地」として定着させ、全国から多くの人が訪れる仕組みを作りたいと考えています。

「スポーツの力で日南町を元気に！」をモットーに、これからも地域の方々と力を合わせ、この町ならではの魅力を全国へ発信し続けていきます。



大会の応援をお待ちしています!

編集後記

春には「適正な価格」が維持されてほしいと願いながら田んぼに向き合っていましたが、収穫を終えた今、米価の下落に気持ちまで下向きです。加えて、丹精込めた田んぼにはイノシシまで参戦。米づくりは、なかなか農家だけの都合では進みません。せめて生産にかかる経費が適正に賄える農業であってほしいものです。

今期定例会では「生産者米価の安定化と中山間地域農業への支援強化を求める意見書」を国へ提出しました。

ところで私自身は、籾摺り作業で腰を痛めました。米価も腰もこれ以上悪化しないよう、懲りずに来年に期待したいと思います。

岩崎昭男　記

発行責任者
議　長　山本芳昭
議会広報常任委員会
委員長　近藤仁志
副委員長　荒金敏江
委　員　岡本健三
〃　荒木　博
〃　岩崎昭男
〃　高橋洋志

議会および議会だよりについて、ご意見をおよせください。メールアドレス／s0800@town.nichinan.lg.jp

ホームページ
https://www.town.nichinan.lg.jp/gyosei_gikai/
発行／日南町議会　編集／議会広報常任委員会　印刷／富士印刷㈲
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800
電話（0859）82-1900　FAX（0859）82-1131